

五島市中期財政見通し

(27～32年度)

平成26年11月
五島市財政課

目次

1. 概要
 2. 中期財政見通しの推計方法
 3. 普通交付税の推計
 4. 主な大型事業（27～32年度）
 5. 歳入歳出総額と財源不足額
 6. 財源不足額と財源調整基金残高
 7. 地方債発行予定額
 8. 地方債現在高の推移
 9. 昨年度中期財政見通しとの比較
 10. 今後の財政運営の取組み
- 資料 中期財政見通し歳入歳出総額

1. 概要

○目的

普通会計の歳入歳出、基金の残高及び地方債現在高がどのように推移するかを推計し、中長期視点に立った計画的財政運営を進める。

○期間

平成27年度～平成32年度

※普通交付税の合併算定替の段階的縮減が、平成27年度から平成31年度まで5ヶ年かけて実施され、平成32年度には一本算定となります。

この普通交付税の合併算定替終了を見据えた期間となっています。

○位置づけ

中期財政見通しは、後年度の財政収支の見通しを明らかにしながら、総合計画の策定、予算編成にあたっての指針とします。

なお、この見通しは、現行の行財政制度により作成したものであり、今後地方財政を取り巻く環境が変化していく中で、状況が大きく変わることも予想されますので、毎年度見直しが必要となります。

2. 中期財政見通しの推計方法

<歳入>

○市税

各年度、税目毎に前年度収納率等を勘案し推計

○普通交付税

26年度単位費用、係数等を用いて試算。28年度以降は27年度国勢調査人口推計値により試算。公債費については市債の額と連動し推計

26年度から段階的に措置される支所経費を反映

○国県支出金

各年度の事業計画から積上げ試算

○市債

各年度の事業計画から積上げ試算
臨時財政対策債は26年度確定額で推移

○その他

事業計画等から積上げ試算

<歳出>

○人件費

・職員給与費

第2次定員適正化計画による職員数の推移等により試算。

○公債費

各年度の市債借入額から試算。

○繰出金

特別会計の各年度収支見込より試算

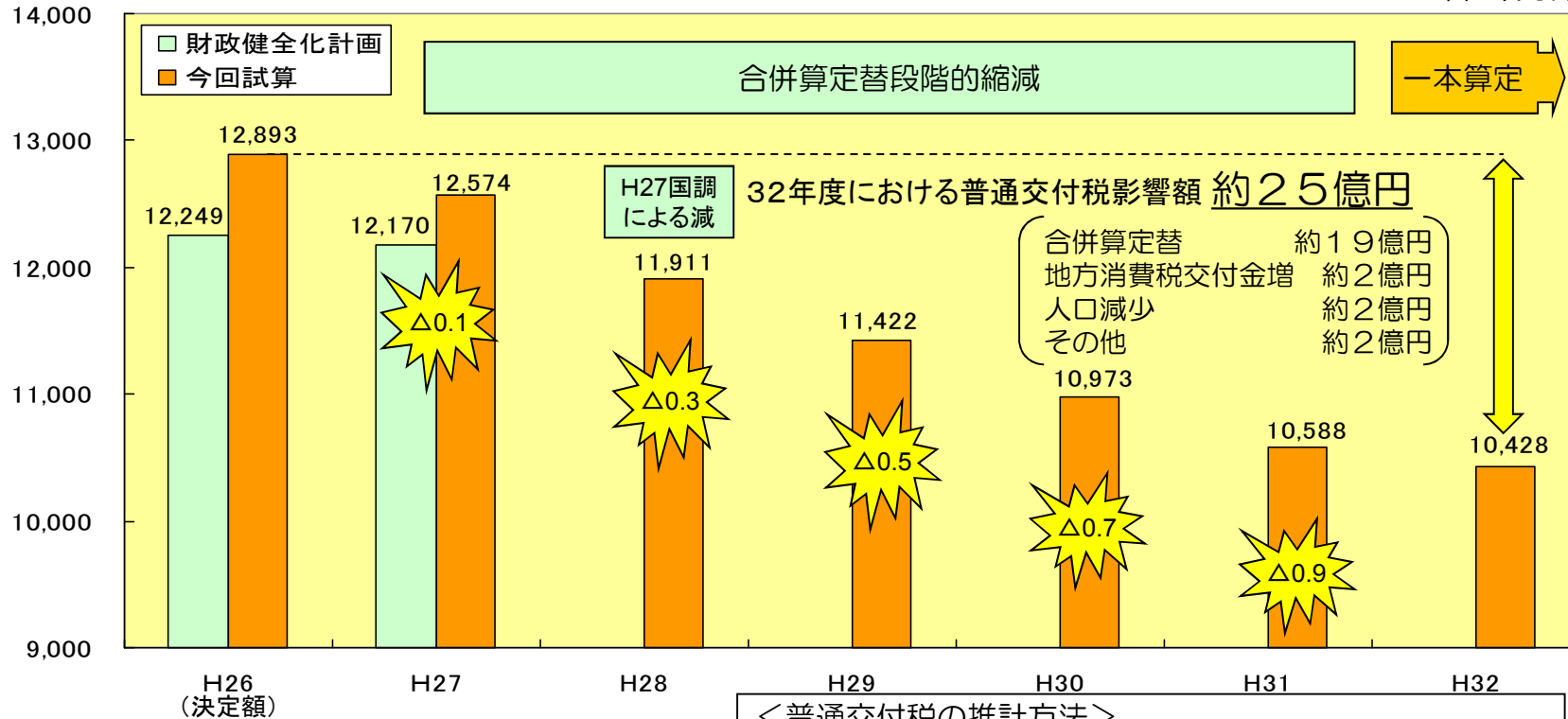
○その他

26年度当初予算ベースに事業費100万円以上の増減見込により試算
ただし、32年度は31年度の事業費をそのまま用いる。

3. 普通交付税の推計

普通交付税の合併算定替の段階的縮減が、27年度から31年度まで5ヶ年かけて実施され、32年度には一本算定となります。26年度から段階的に措置される支所経費を反映し、32年度末時点で、昨年度見通しから約10億円の増加となっています。

単位: 百万円



＜普通交付税の推計方法＞
 ○26年度の単位費用、係数等を用いて試算
 ○26年度から段階的に措置される支所経費を反映
 ○28年度以降は、27年度国勢調査人口推計値を用いる
 ○公債費については、市債の額と連動し試算

※財政健全化計画のグラフは、第2次財政健全化プランが27年度までのため、28年度以降記載していません。

4. 主な大型事業(27～32年度)

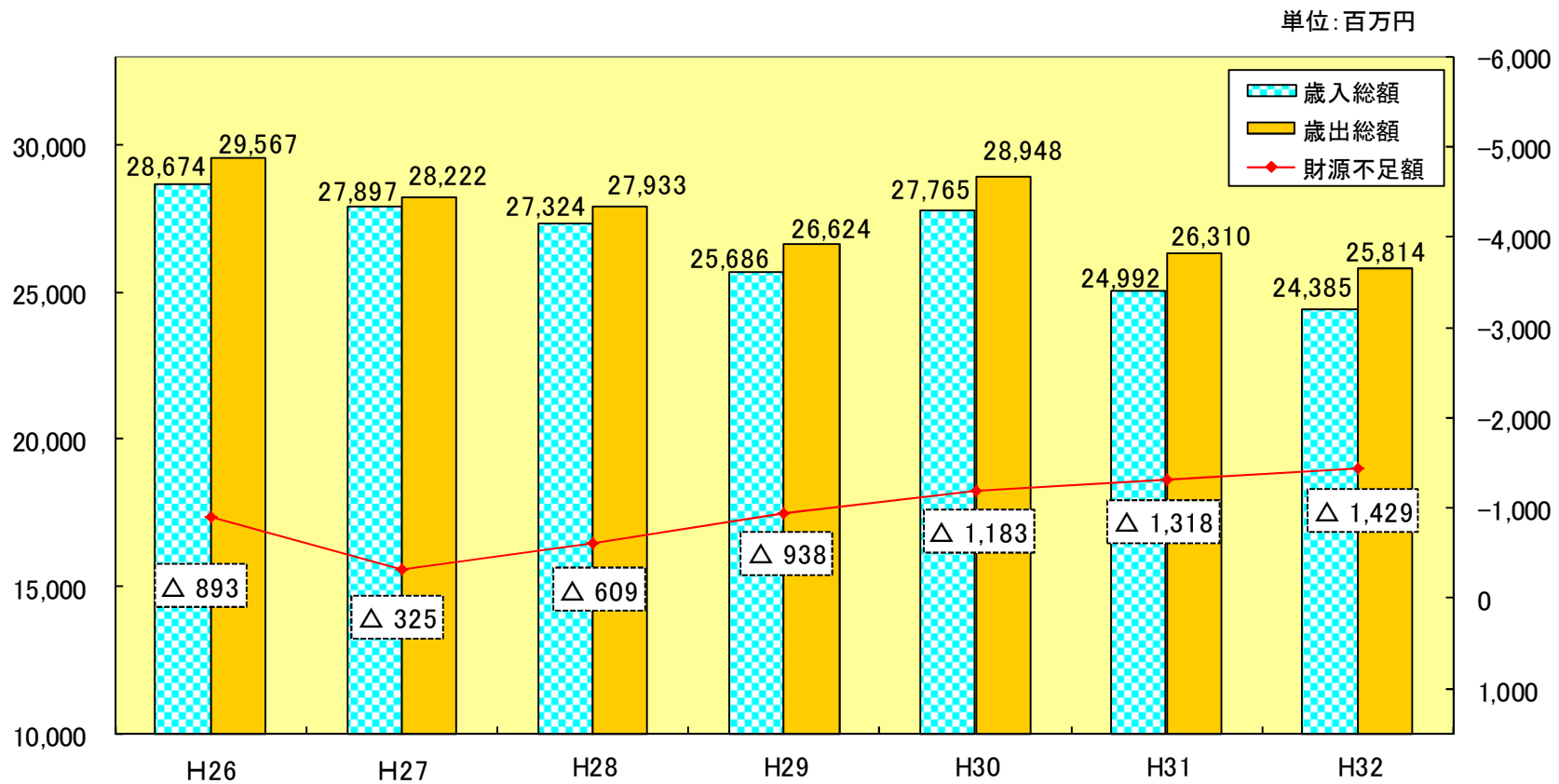
単位:百万円

事業名	年度	事業費	国費	県費	地方債		一財
岐宿地区小学校建設	27～28	921.0	222.2		663.7	(合併)	35.1
緑丘小学校校舎改築	27～29	1,806.5	443.0		1,295.2	(合併)	68.3
清掃センター建設	27～30	3,450.6	811.4		2,485.2	(合併)	154.0
里仁田尾線外4路線道路整備	27～30	355.7	261.6		93.9	(辺地)	0.2
浄化槽設置整備補助金(補助)	27～32	789.4	394.7	263.1	0		131.6
浄化槽設置整備補助金(単独)	27～32	440.5			333.0	H28～ (過疎ソフト)	107.5
福江城址・武家屋敷通り整備	27～32	400.0	160.0		228.0	(合併)	12.0
市役所本庁庁舎耐震化※	29～30	0			0		0
図書館建設	29～31	1,035.6			1,025.5	(過疎)	10.1
消防署出張所庁舎整備	30～31	491.7			467.0	(合併)	24.7

※市役所本庁庁舎耐震化事業については、27年度実施予定の耐震診断の結果により必要となる可能性があるものです。

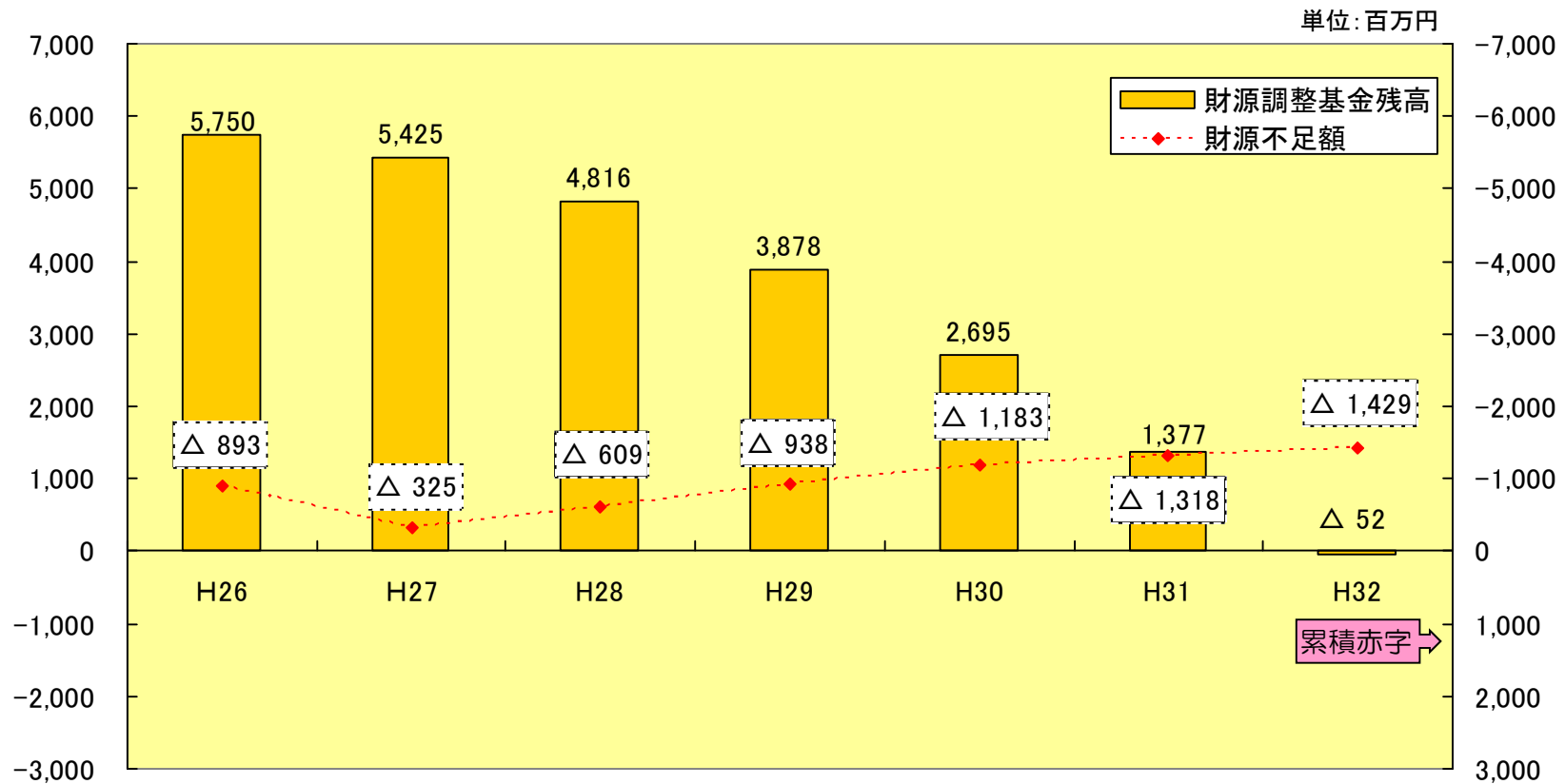
5. 歳入歳出総額と財源不足額

このグラフは、現行の行政サービス水準を維持し、かつ、建設事業など現時点で計画されている事業を予定通り実施し、このまま財政運営を継続した場合の収支見込です。普通交付税の合併算定替が終了する32年度には、約14億円の財源不足が生じる見込みです。



6. 財源不足額と財源調整基金残高

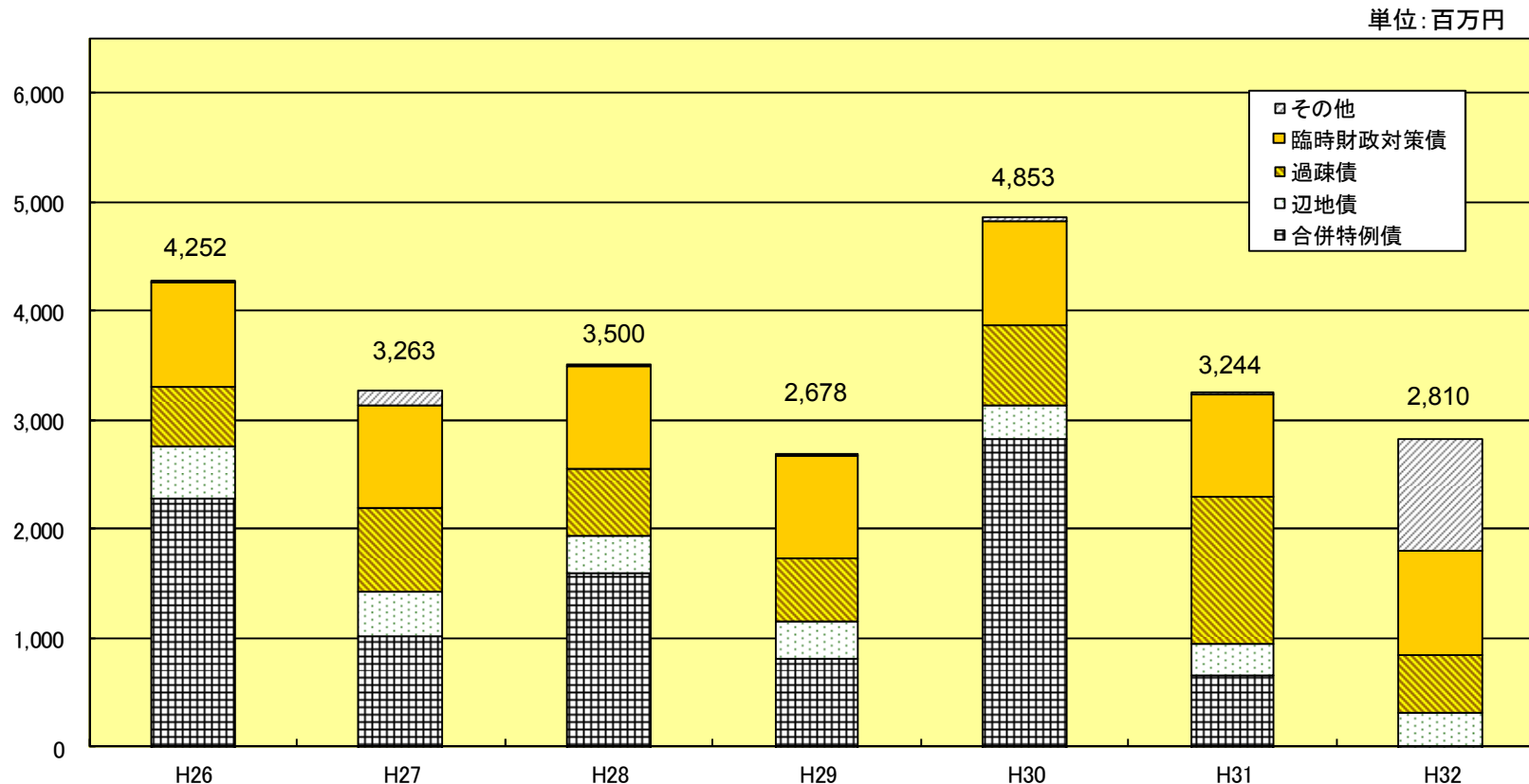
このグラフは、各年度の財源不足額をすべて基金の取崩しにより補てんした場合の基金残高の推移です。
31年度までは基金の取崩しによる財政運営が可能ですが、32年度末には基金が枯渇する見込です。



※財源調整基金＝財政調整基金+減債基金

7. 地方債発行予定額

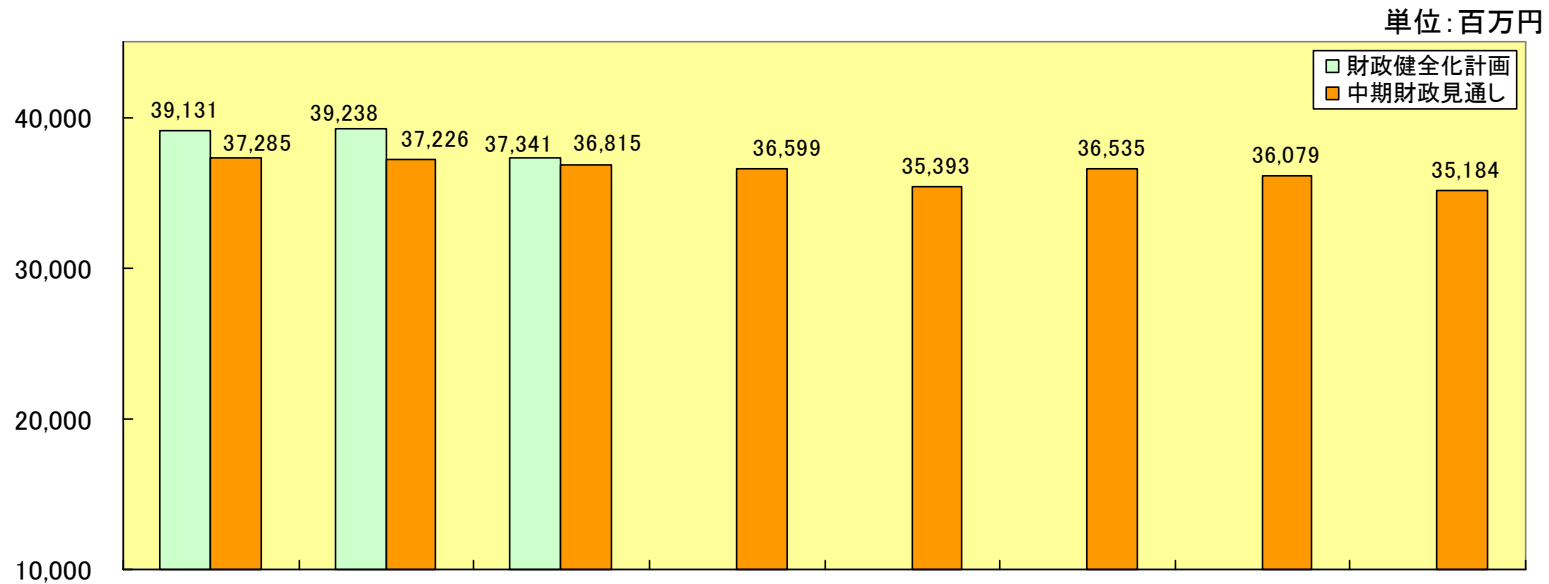
このグラフは、各年度の地方債発行予定額です。地方債の借入れに際しては、交付税措置の高い有利な地方債（辺地債80%、過疎債・合併特例債70%など）の活用により後年度の負担を軽減しています。



※臨時財政対策債は、地方公共団体の一般財源不足を補うため、特別に発行を認められた地方債です。発行に伴い地方公共団体が将来にわたって支払うべき元利償還金は後年度の地方交付税としてその全額が措置されることになっています。

8. 地方債現在高の推移

地方債現在高は、30年度には清掃センター建設を予定しているために増加しますが、31年度以降は減少しています。



中期財政	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
辺地債	2,462	2,681	2,797	2,794	2,750	2,642	2,527	2,400
過疎債	4,828	4,812	5,087	5,231	5,224	5,384	6,134	6,049
合併債	8,096	9,290	9,563	10,296	10,096	11,866	11,427	10,349
臨財債	9,550	9,984	10,372	10,714	10,999	11,224	11,390	11,496
その他	12,349	10,459	8,997	7,563	6,324	5,419	4,601	4,891
計	37,285	37,226	36,815	36,599	35,393	36,535	36,079	35,184

※財政健全化計画のグラフは、第2次財政健全化プランが27年度までのため、28年度以降記載していません。

9. 昨年度中期財政見通しとの比較

単位：百万円

32年度末時点 比較	今回中期 財政見通し	前回中期財 政見通し	増減 (今回－前回)
普通交付税	10,428	9,422	↑ 1,006
財源不足額	1,429	2,289	↑ △860
基金残高	△52	△1,543	↑ 1,491
地方債残高	35,184	35,135	49

普通交付税について26年度から段階的に措置される支所経費を反映し試算したところ、約10億円増加しています。それにより財源不足額及び基金残高が若干改善していますが、まだ約14億円の財源不足が見込まれます。

地方債残高は、前回見通しと同程度となる見通しです。

※基金残高は、基金枯渇後の赤字額になっています。

10. 今後の財政運営の取組み

中期財政見通しでは、本市が自主財源に乏しく地方交付税への依存が大きいいため、普通交付税の合併算定替の段階的縮減に伴う大きな収支不足が見込まれています。

これからの財政運営を適切に行っていくためには、第2次財政健全化プランに掲げた取組みを着実に遂行していくとともに、平成24年度から取り組んでいるすべての事業を対象にした事務事業評価により、その効果や成果を検証し、事業の廃止や見直しを積極的に行います。

普通交付税については、平成26年度から支所等の機能を維持するための経費が新たに算定されました。さらに、平成27年度以降、合併により市町村の区域が拡大したことによる「人口密度等による需要の割増し」などについて、順次反映していくこととしています。これらについては、合併市特有の財政需要の実態を十分に踏まえた上で検討を行うよう、他の合併自治体と協力して国に要望していきます。

今後も社会情勢や経済状況により地方自治体を取り巻く財政状況は大きく変化することも予想されることから、中期財政見通しについては、毎年度見直しを行なっていきます。

中期財政見通し 歳入歳出総額

(単位：百万円)

	平成26年度 当初予算		平成27年度 中期財政見通し		平成28年度 中期財政見通し		平成29年度 中期財政見通し		平成30年度 中期財政見通し		平成31年度 中期財政見通し		平成32年度 中期財政見通し	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
歳入総額(ア)	28,674	19,652	27,897	19,245	27,324	18,583	25,686	18,188	27,765	17,690	24,992	17,309	24,385	17,136
市税（地方税）	3,290	3,290	3,235	3,235	3,236	3,236	3,233	3,233	3,165	3,165	3,169	3,169	3,157	3,157
地方譲与税	233	233	233	233	233	233	233	233	233	233	233	233	233	233
各交付金	478	478	494	494	494	494	590	590	609	609	609	609	609	609
地方特例交付金	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
地方交付税	14,318	14,318	14,236	14,236	13,573	13,573	13,084	13,084	12,635	12,635	12,250	12,250	12,090	12,090
うち普通交付税	12,656	12,656	12,574	12,574	11,911	11,911	11,422	11,422	10,973	10,973	10,588	10,588	10,428	10,428
うち特別交付税	1,662	1,662	1,662	1,662	1,662	1,662	1,662	1,662	1,662	1,662	1,662	1,662	1,662	1,662
国県支出金	5,461	21	5,254	21	5,267	21	4,873	21	5,257	21	4,471	21	4,471	21
市債（地方債）	3,353	869	3,263	948	3,500	948	2,678	948	4,853	948	3,244	948	2,810	948
その他	1,536	438	1,179	74	1,017	74	991	75	1,009	75	1,012	75	1,012	75
歳出総額(イ)	29,567	20,545	28,222	19,570	27,933	19,192	26,624	19,126	28,948	18,873	26,310	18,627	25,814	18,565
人件費	5,131	4,974	5,151	4,969	5,173	5,003	5,101	4,953	5,095	4,958	5,129	4,959	5,104	4,935
扶助費	4,520	1,346	4,588	1,363	4,588	1,360	4,588	1,360	4,588	1,360	4,588	1,360	4,588	1,360
公債費	4,829	4,731	4,089	3,989	4,100	3,997	4,244	4,143	4,046	3,944	4,029	3,928	4,015	3,913
物件費	4,562	3,609	3,950	3,163	3,739	3,120	3,643	3,046	3,664	3,081	3,734	3,133	3,734	3,133
維持補修費	166	147	170	152	170	152	170	152	170	152	170	152	170	152
補助費等	3,018	2,157	2,907	2,272	2,682	2,075	2,646	2,033	2,654	2,027	2,648	1,921	2,648	1,921
投資的経費	3,255	839	3,972	938	4,347	832	3,044	702	5,507	589	2,799	422	2,342	399
繰出金	3,094	2,652	3,084	2,668	2,992	2,602	3,024	2,663	3,062	2,689	3,050	2,680	3,050	2,680
その他	993	89	311	57	142	52	166	76	164	74	163	73	163	73
収支(ウ)=(ア)-(イ)		△ 893		△ 325		△ 609		△ 938		△ 1,183		△ 1,318		△ 1,429
基金取崩し額(エ)		893		325		609		938		1,183		1,318		1,377
最終収支(オ)=(ウ)+(エ)		0		0		0		0		0		0		△ 52
累積赤字(カ)		0		0		0		0		0		0		△ 52
年度末基金残高(キ)		5,750		5,425		4,816		3,878		2,695		1,377		0

※四捨五入のため、歳入総額と歳出総額は内訳の合計と一致しない場合があります。

※平成26年度は、当初予算で財政調整基金893百万円を取り崩しているため、収支がマイナスになっています。